

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型
信託期間	無期限
主要投資対象	「しんきん日経平均マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	①主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、日経平均株価(日経225)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、我が国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。 ④株式以外の資産への実質投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

運用報告書(全体版)

しんきんノーロード日経225

決算日

(第2期:2019年9月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんノーロード日経225」は2019年9月10日に第2期の決算を行いました。


ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきんノーロード日経225	頁
設定以来の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第2期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	5
株式売買比率	6
利害関係人との取引状況等	6
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	6
自社による当ファンドの設定・解約状況	6
組入資産の明細	6
投資信託財産の構成	7
資産、負債、元本及び基準価額の状況	7
損益の状況	7
分配金のお知らせ	7
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん日経平均マザーファンド	8

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		日経平均株価 (日経225) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額 総
		税金	中期騰落	中期騰落	中期騰落			
(設定日)	円	円	%	円	%	%	%	百万円
2017年10月31日	10,000	—	—	22,011.67	—	—	—	500
1期(2018年9月10日)	10,243	0	2.4	22,373.09	1.6	81.4	18.1	515
2期(2019年9月10日)	9,938	0	△3.0	21,392.10	△4.4	91.9	7.7	566

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注5) 当初設定時の基準価額は当初元本（1万円当たり10,000円）として記載しています。（以下同じ。）

(注6) 当初設定時の日経平均株価（日経225）の値は、前営業日終値を表示しています。（以下同じ。）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	日経平均株価 (日経225) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率
			騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	%	%
2018年9月10日	10,243	—	22,373.09	—	81.4	18.1
9月末	11,114	8.5	24,120.04	7.8	87.9	11.9
10月末	10,082	△1.6	21,920.46	△2.0	85.8	13.9
11月末	10,281	0.4	22,351.06	△0.1	81.5	18.5
12月末	9,221	△10.0	20,014.77	△10.5	91.0	8.9
2019年1月末	9,566	△6.6	20,773.49	△7.1	95.0	4.8
2月末	9,850	△3.8	21,385.16	△4.4	92.9	6.9
3月末	9,841	△3.9	21,205.81	△5.2	87.3	12.5
4月末	10,325	0.8	22,258.73	△0.5	91.4	8.4
5月末	9,551	△6.8	20,601.19	△7.9	84.7	15.2
6月末	9,888	△3.5	21,275.92	△4.9	91.7	8.1
7月末	9,993	△2.4	21,521.53	△3.8	92.4	7.5
8月末	9,621	△6.1	20,704.37	△7.5	91.6	8.3
(期末)						
2019年9月10日	9,938	△3.0	21,392.10	△4.4	91.9	7.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

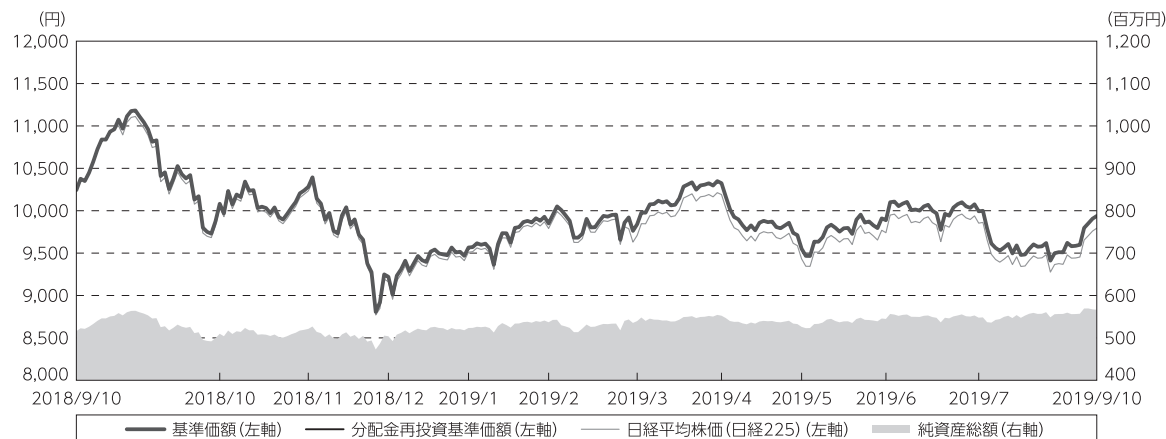
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。「しんきんノーロード日経225」は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引等に関して一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変え権利および公表を停止する権利を有しています。

○第2期の運用経過等（2018年9月11日～2019年9月10日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金再投資基準価額および日経平均株価(日経225)は、期首(2018年9月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注3) ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。

＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドは、親投資信託である「しんきん日経平均マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、日経平均株価(日経225)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期は、日経平均株価が下落したことを受けて、基準価額は下落しました。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・米国を中心に世界的な景気拡大基調が続いたこと。
- ・2019年の年明けに米国で利上げ停止の見通しが強まり、世界的に株式などのリスク資産へ資金が回帰したこと。

＜下落要因＞

- ・トランプ政権による関税措置に伴い、米中貿易摩擦が激化したこと。
- ・2018年の9月および12月の米国の利上げにより、世界的に株式などのリスク資産から資金が流出したこと。
- ・米国の利上げや米中貿易摩擦の影響などから、米国および中国で景気減速懸念が強まったこと。

<投資環境>

(2018年9月～12月)

当期の日経平均株価は、22,373.09円(2018年9月10日終値)の水準から始まり、9月は、月後半に日米の良好な経済指標が好感されたほか、米中貿易摩擦への過度な警戒感が後退する中、米ドル高円安の進行も加わり、国内株は堅調な展開となりました。10月は、2日に日経平均株価は、期中高値となる24,270.62円まで上昇しました。その後は、再び米中貿易摩擦への警戒感が強まったほか、米国の長期金利が大きく上昇したことから、下落に転じました。11月は、米国中間選挙は大方の予想どおりで、重要イベントを無難に通過したことで一旦反発に転じましたが、12月に入り、英国の欧州連合(EU)離脱やイタリアの財政問題などへの懸念や、中国通信機器大手の華為技術(ファーウェイ)幹部の逮捕に加えて、米連邦準備制度理事会(FRB)が想定よりタカ派との見方が広がったことなどから大幅下落となり、12月25日に日経平均株価は、期中安値となる19,155.74円まで下落しました。

(2019年1月～3月)

1月から2月にかけては、米国雇用統計の改善を受けて米国の景気減速への懸念が後退したこと、米中貿易協議進展への期待が広がったこと、また、FRBのパウエル議長が利上げを急がない姿勢を示したことなどから投資家心理が改善し、内外の株式市場は回復基調になりました。3月は、経済協力開発機構(OECD)による世界経済の成長見通しの引下げに続き、欧州中央銀行(ECB)がユーロ圏の成長見通しを大幅に引き下げたことを受け、世界経済の減速懸念が広がり、内外の株式市場は売りが優勢になりました。

(2019年4月～6月)

4月は、米中貿易摩擦が早期に決着するとの期待感から、国内株は堅調な動きになりました。5月は、トランプ大統領が中国への追加関税を実施したことや、米国企業のファーウェイとの取引を事実上禁止する措置を受けて、米中貿易摩擦の長期化観測や世界経済の減速懸念などから大きく下落しました。6月は、FRBのパウエル議長が利下げに含みを持たせたことを受け、早期の米国の利下げ観測が広がり、米国株とともに国内株も戻り歩調となりました。

(2019年7月～当期末)

7月は、米中貿易協議への懸念が再燃しましたが、FRBが10年半ぶりの利下げに踏み切るなど、主要国で利下げの動きが広がるとの見方が株式相場を下支えしました。8月は、米国政権が中国を経済制裁の対象とする「為替操作国」に指定したことや、米国で10年国債利回りが2年国債利回りを下回り、景気後退の前兆とされる逆イールドが発生したことが嫌気され、株式相場は軟調に推移しました。9月は、米中が翌月に閣僚級貿易協議を開くことで合意したことを受け、内外の株価は戻り歩調で推移し、期末の日経平均株価は21,392.10円(2019年9月10日終値)となりました。

<当ファンドのポートフォリオ>

親投資信託である「しんきん日経平均マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

●しんきん日経平均マザーファンド

現物株式は、日経平均株価採用銘柄の中から財務内容や信用リスクを考慮して、一部の銘柄を除く場合があります。当期末現在、財務内容や信用リスクに著しい問題が生じている企業はないと判断し、225銘柄全てに投資を行っています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期における基準価額の騰落率は、 $\Delta 3.0\%$ となり、ベンチマークである日経平均株価の騰落率 $\Delta 4.4\%$ を 1.4% 上回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、信託報酬や株式売買手数料などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

<分配金>

当期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案して見送りとしました。

なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2018年9月11日～ 2019年9月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	380

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き、親投資信託である「しんきん日経平均マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用を行います。

●しんきん日経平均マザーファンド

運用の基本方針に従い、日経平均株価採用銘柄のうち、200銘柄以上に投資を行うとともに、日経平均先物等も利用しながら株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2018年9月11日～2019年9月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 42	% 0.421	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(19)	(0.194)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(19)	(0.194)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.003)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.014)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	44	0.441	
期中の平均基準価額は、9,944円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2018年9月11日～2019年9月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきん日経平均マザーファンド	千口 109,078	千円 133,100	千口 58,978	千円 74,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年9月11日～2019年9月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	しんきん日経平均マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		9,938,344千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		5,802,781千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		1.71

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月11日～2019年9月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年9月11日～2019年9月10日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年9月11日～2019年9月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年9月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきん日経平均マザーファンド	千口 398,156	千口 448,256	千円 565,699

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
しんきん日経平均マザーファンド	565,699	98.2
コール・ローン等、その他	10,230	1.8
投資信託財産総額	575,929	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	575,929,917
コール・ローン等	1,730,641
しんきん日経平均マザーファンド(評価額)	565,699,276
未収入金	8,500,000
(B) 負債	9,562,155
未払解約金	8,405,435
未払信託報酬	1,156,707
未払利息	4
その他未払費用	9
(C) 純資産総額(A-B)	566,367,762
元本	569,915,798
次期繰越損益金	△ 3,548,036
(D) 受益権総口数	569,915,798口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,938円

(注1) 当ファンドの期首元本額は503,682,186円、期中追加設定元本額は146,329,614円、期中一部解約元本額は80,096,002円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.9938円です。

○損益の状況 (2018年9月11日～2019年9月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 427
支払利息	△ 427
(B) 有価証券売買損益	△ 7,062,614
売買益	1,781,248
売買損	△ 8,843,862
(C) 信託報酬等	△ 2,244,290
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 9,307,331
(E) 前期繰越損益金	10,523,208
(F) 追加信託差損益金	△ 4,763,913
(配当等相当額)	(3,249,872)
(売買損益相当額)	(△ 8,013,785)
(G) 計(D+E+F)	△ 3,548,036
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 3,548,036
追加信託差損益金	△ 4,763,913
(配当等相当額)	(3,507,958)
(売買損益相当額)	(△ 8,271,871)
分配準備積立金	18,177,461
繰越損益金	△16,961,584

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,654,253円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,507,958円)および分配準備積立金(10,523,208円)より分配対象収益は21,685,419円(10,000口当たり380円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

運用報告書

親投資信託

しんきん日経平均マザーファンド

第4期

(決算日：2019年9月10日)

しんきん日経平均マザーファンドの第4期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用された225銘柄を主要投資対象とします。
運用方針	①主として我が国の金融商品取引所に上場している株式に投資し、日経225の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ②株式（株価指数先物取引等を含む。）の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、我が国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。 ④株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
投資制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価（日経225）		株式先物比率	株式組入比率	純資産総額
	騰落	率	（ベンチマーク）	騰落率			
（設定日） 2015年9月11日	円 10,000	% —	円 18,299.62	% —	% —	% —	百万円 1,199
1期(2016年9月12日)	9,328	△ 6.7	16,672.92	△ 8.9	64.9	34.7	1,335
2期(2017年9月11日)	11,125	19.3	19,545.77	17.2	75.4	24.4	2,067
3期(2018年9月10日)	12,953	16.4	22,373.09	14.5	81.5	18.1	5,180
4期(2019年9月10日)	12,620	△ 2.6	21,392.10	△ 4.4	92.0	7.7	7,671

(注1) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注2) 当初設定時の基準価額は当初元本（1万円当たり10,000円）として記載しています。（以下同じ。）

(注3) 当初設定時の日経平均株価（日経225）の値は、前営業日終値を表示しています。（以下同じ。）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価（日経225）		株式先物比率	株式組入比率
	騰落	率	（ベンチマーク）	騰落率		
（期首） 2018年9月10日	円 12,953	% —	円 22,373.09	% —	% 81.5	% 18.1
9月末	14,058	8.5	24,120.04	7.8	87.9	11.9
10月末	12,757	△1.5	21,920.46	△ 2.0	85.8	13.9
11月末	13,013	0.5	22,351.06	△ 0.1	81.6	18.5
12月末	11,675	△9.9	20,014.77	△10.5	91.0	8.9
2019年1月末	12,116	△6.5	20,773.49	△ 7.1	95.1	4.8
2月末	12,481	△3.6	21,385.16	△ 4.4	93.0	6.9
3月末	12,473	△3.7	21,205.81	△ 5.2	87.3	12.5
4月末	13,091	1.1	22,258.73	△ 0.5	91.4	8.4
5月末	12,115	△6.5	20,601.19	△ 7.9	84.7	15.2
6月末	12,546	△3.1	21,275.92	△ 4.9	91.8	8.1
7月末	12,684	△2.1	21,521.53	△ 3.8	92.4	7.5
8月末	12,216	△5.7	20,704.37	△ 7.5	91.6	8.3
（期末） 2019年9月10日	円 12,620	% △2.6	円 21,392.10	% △ 4.4	% 92.0	% 7.7

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

※「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。「しんきん日経平均マザーファンド」は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引等に関して一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

○第4期の運用経過等 (2018年9月11日～2019年9月10日)

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期は、日経平均株価が下落したことを受けて、基準価額は下落しました。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・米国を中心に世界的な景気拡大基調が続いたこと。
- ・2019年の年明けに米国で利上げ停止の見通しが強まり、世界的に株式などのリスク資産へ資金が回帰したこと。

＜下落要因＞

- ・トランプ政権による関税措置に伴い、米中貿易摩擦が激化したこと。
- ・2018年の9月および12月の米国の利上げにより、世界的に株式などのリスク資産から資金が流出したこと。
- ・米国の利上げや米中貿易摩擦の影響などから、米国および中国で景気減速懸念が強まったこと。

＜投資環境＞

(2018年9月～12月)

当期の日経平均株価は、22,373.09円（2018年9月10日終値）の水準から始まり、9月は、月後半に日米の良好な経済指標が好感されたほか、米中貿易摩擦への過度な警戒感が後退する中、米ドル高円安の進行も加わり、国内株は堅調な展開となりました。10月は、2日に日経平均株価は、期中高値となる24,270.62円まで上昇しました。その後は、再び米中貿易摩擦への警戒感が強まったほか、米国の長期金利が大きく上昇したことから、下落に転じました。11月は、米国中間選挙は大方の予想どおりで、重要イベントを無難に通過したことで一旦反発に転じましたが、12月に入り、英国の欧州連合（EU）離脱やイタリアの財政問題などへの懸念や、中国通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）幹部の逮捕に加えて、米連邦準備制度理事会（FRB）が想定よりタカ派との見方が広がったことなどから大幅下落となり、12月25日に日経平均株価は、期中安値となる19,155.74円まで下落しました。

(2019年1月～3月)

1月から2月にかけては、米国雇用統計の改善を受けて米国の景気減速の懸念が後退したこと、米中貿易協議進展への期待が広がったこと、また、FRBのパウエル議長が利上げを急がない姿勢を示したことなどから投資家心理が改善し、内外の株式市場は回復基調になりました。3月は、経済協力開発機構(OECD)による世界経済の成長見通しの引下げに続き、欧州中央銀行(ECB)がユーロ圏の成長見通しを大幅に引き下げたことを受け、世界経済の減速懸念が広がり、内外の株式市場は売りが優勢になりました。

(2019年4月～6月)

4月は、米中貿易摩擦が早期に決着するとの期待感から、国内株は堅調な動きになりました。5月は、トランプ大統領が中国への追加関税を実施したことや、米国企業によるファーウェイとの取引を事実上禁止する措置を受けて、米中貿易摩擦の長期化観測や世界経済の減速懸念などから大きく下落しました。6月は、FRBのパウエル議長が利下げに含みを持たせたのを受け、早期の米国の利下げ観測が広がり、米国株とともに国内株も戻り歩調となりました。

(2019年7月～9月)

7月は、米中の貿易協議への懸念が再燃しましたが、FRBが10年半ぶりの利下げに踏み切るなど、主要国で利下げの動きが広がるとの見方が株式相場を下支えました。8月は、米国政権が中国を経済制裁の対象となる「為替操作国」に指定したことや、米国で10年国債利回りが2年国債利回りを下回り、景気後退の前兆とされる逆イールドが発生したことが嫌気され、株式相場は軟調に推移しました。9月は、米中が翌月に閣僚級貿易協議を開くことで合意したことを受け、内外の株価は戻り歩調で推移し、期末の日経平均株価は21,392.10円(2019年9月10日終値)となりました。

<当ファンドのポートフォリオ>

当ファンドは、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

現物株式は、日経平均株価採用銘柄の中から財務内容や信用リスクを考慮して、一部の銘柄を除く場合があります。当期末現在、財務内容や信用リスクに著しい問題が生じている企業はないものと判断し、225銘柄全てに投資を行っています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の騰落率は、 $\Delta 2.6\%$ となり、ベンチマークである日経平均株価の騰落率 $\Delta 4.4\%$ を 1.8% 上回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、株式売買手数料などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

<今後の運用方針>

引き続き、運用の基本方針に従い、日経平均株価採用銘柄のうち、200銘柄以上に投資を行うとともに、日経平均先物等も利用しながら株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2018年9月11日～2019年9月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 2 (0) (2)	% 0.016 (0.003) (0.013)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.003 (0.003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	2	0.019	
期中の平均基準価額は、12,602円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2018年9月11日～2019年9月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,917 (88)	千円 6,320,024 (-)	千株 1,086	千円 3,618,320

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 買 付 規 額	決 済 額	新 売 付 規 額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 13,434	百万円 13,749	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年9月11日～2019年9月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,938,344千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,802,781千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.71

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月11日～2019年9月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年9月10日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	7	12	7,476
マルハニチロ	0.7	1.2	3,236
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	2.8	4.8	4,499
建設業 (2.3%)			
コムシスホールディングス	7	12	34,848
大成建設	1.4	2.4	9,480
大林組	7	12	12,216
清水建設	7	12	11,232
長谷工コーポレーション	1.4	2.4	2,880
鹿島建設	7	6	8,190
大和ハウス工業	7	12	40,680
積水ハウス	7	12	23,874
日揮	7	12	16,296
千代田化工建設	7	—	—
食料品 (4.2%)			
日清製粉グループ本社	7	12	23,616

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
明治ホールディングス	1.4	2.4	17,976
日本ハム	3.5	6	25,050
サッポロホールディングス	1.4	2.4	6,088
アサヒグループホールディングス	7	12	61,236
キリンホールディングス	7	12	25,140
宝ホールディングス	7	12	12,612
キッコーマン	7	12	58,740
味の素	7	12	22,644
ニチレイ	3.5	6	14,286
日本たばこ産業	7	12	27,294
繊維製品 (0.2%)			
東洋紡	0.7	1.2	1,701
ユニチカ	0.7	1.2	399
帝人	1.4	2.4	4,788
東レ	7	12	9,333
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	7	12	6,132
日本製紙	0.7	1.2	2,188

しんきん日経平均マザーファンド ー第4期ー

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
化学 (8.4%)			
クラレ	7	12	15,540
旭化成	7	12	12,168
昭和電工	0.7	1.2	3,585
住友化学	7	12	6,000
日産化学	7	12	53,940
東ソー	3.5	6	8,628
トクヤマ	1.4	2.4	5,709
デンカ	1.4	2.4	7,003
信越化学工業	7	12	135,420
三井化学	1.4	2.4	5,719
三菱ケミカルホールディングス	3.5	6	4,824
宇部興産	0.7	1.2	2,608
日本化薬	7	12	14,892
花王	7	12	91,644
D I C	—	1.2	3,504
富士フイルムホールディングス	7	12	56,136
資生堂	7	12	100,044
日東電工	7	12	63,720
医薬品 (7.7%)			
協和キリン	7	12	23,736
武田薬品工業	7	12	43,548
アステラス製薬	35	60	92,130
大日本住友製薬	7	12	21,912
塩野義製薬	7	12	69,396
中外製薬	7	12	92,040
エーザイ	7	12	64,536
第一三共	7	12	80,544
大塚ホールディングス	7	12	53,520
石油・石炭製品 (0.3%)			
昭和シェル石油	7	—	—
出光興産	—	4.8	14,688
J X T Gホールディングス	7	12	5,685
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	3.5	6	12,804
ブリヂストン	7	12	49,392
ガラス・土石製品 (1.1%)			
A G C	1.4	2.4	7,812
日本板硝子	0.7	1.2	787
日本電気硝子	2.1	3.6	8,701
住友大阪セメント	7	1.2	5,550
太平洋セメント	0.7	1.2	3,411

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東海カーボン	7	12	13,428
T O T O	3.5	6	23,760
日本碍子	7	12	18,240
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	0.7	1.2	1,851
神戸製鋼所	0.7	1.2	709
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.7	1.2	1,602
日新製鋼	0.7	—	—
大平洋金属	0.7	1.2	2,694
非鉄金属 (0.9%)			
日本軽金属ホールディングス	7	12	2,328
三井金属鉱業	0.7	1.2	2,919
東邦亜鉛	0.7	1.2	2,442
三菱マテリアル	0.7	1.2	3,286
住友金属鉱山	3.5	6	20,004
D O W Aホールディングス	1.4	2.4	8,424
古河機械金属	0.7	—	—
古河電気工業	0.7	1.2	2,985
住友電気工業	7	12	16,026
フジクラ	7	12	4,548
金属製品 (0.3%)			
S U M C O	0.7	1.2	1,762
東洋製鐵グループホールディングス	7	12	19,608
機械 (4.6%)			
日本製鋼所	1.4	2.4	5,080
オークマ	1.4	2.4	13,608
アマダホールディングス	7	12	14,052
小松製作所	7	12	28,968
住友重機械工業	1.4	2.4	7,836
日立建機	7	12	29,688
クボタ	7	12	18,846
住原製作所	1.4	2.4	6,432
ダイキン工業	7	12	165,000
日本精工	7	12	11,592
NTN	7	12	3,804
ジェイテクト	7	12	15,144
日立造船	1.4	2.4	813
三菱重工業	0.7	1.2	5,041
I H I	0.7	1.2	2,803
電気機器 (19.3%)			
日清紡ホールディングス	7	12	10,104
コニカミノルタ	7	12	9,360

しんきん日経平均マザーファンド ー第4期ー

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株			千円
ミネベアミツミ	7	12	21,780			
日立製作所	7	2.4	9,573			
三菱電機	7	12	16,548			
富士電機	7	2.4	7,824			
安川電機	7	12	46,440			
オムロン	—	12	69,720			
ジーエス・ユアサ コーポレーション	7	2.4	4,430			
日本電気	0.7	1.2	5,364			
富士通	7	1.2	10,137			
沖電気工業	0.7	1.2	1,736			
セイコーエプソン	14	24	36,264			
パナソニック	7	12	10,576			
ソニー	7	12	76,428			
TDK	7	12	111,360			
アルプスアルパイン	7	12	23,208			
バイオニア	7	—	—			
横河電機	7	12	23,640			
アドバンテスト	14	24	105,840			
カシオ計算機	7	12	18,948			
ファナック	7	12	233,640			
京セラ	14	24	160,344			
太陽誘電	7	12	27,120			
S C R E E Nホールディングス	1.4	2.4	15,144			
キヤノン	10.5	18	51,444			
リコー	7	12	12,048			
東京エレクトロン	7	12	244,500			
輸送用機器 (5.0%)						
デンソー	7	12	55,908			
三井E&Sホールディングス	0.7	1.2	1,070			
川崎重工業	0.7	1.2	2,712			
日産自動車	7	12	8,370			
いすゞ自動車	3.5	6	7,170			
トヨタ自動車	7	12	86,196			
日野自動車	7	12	10,896			
三菱自動車工業	0.7	1.2	578			
マツダ	1.4	2.4	2,339			
本田技研工業	14	24	66,984			
スズキ	7	12	50,652			
S U B A R U	7	12	36,168			
ヤマハ発動機	7	12	22,380			
精密機器 (3.4%)						
テルモ	14	48	148,848			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株			千円
ニコン	7	12	16,584			
オリンパス	7	48	66,960			
シチズン時計	7	12	6,396			
その他製品 (2.2%)						
バンダイナムコホールディングス	—	12	74,280			
凸版印刷	7	6	10,926			
大日本印刷	3.5	6	14,610			
ヤマハ	7	12	55,740			
電気・ガス業 (0.2%)						
東京電力ホールディングス	0.7	1.2	613			
中部電力	0.7	1.2	1,808			
関西電力	0.7	1.2	1,534			
東京瓦斯	1.4	2.4	6,194			
大阪瓦斯	1.4	2.4	4,524			
陸運業 (2.1%)						
東武鉄道	1.4	2.4	8,028			
東急	3.5	6	11,394			
小田急電鉄	3.5	6	14,412			
京王電鉄	1.4	2.4	15,288			
京成電鉄	3.5	6	24,750			
東日本旅客鉄道	0.7	1.2	11,986			
西日本旅客鉄道	0.7	1.2	10,858			
東海旅客鉄道	0.7	1.2	24,942			
日本通運	0.7	1.2	6,792			
ヤマトホールディングス	7	12	22,368			
海運業 (0.1%)						
日本郵船	0.7	1.2	2,125			
商船三井	0.7	1.2	3,369			
川崎汽船	0.7	1.2	1,542			
空運業 (0.1%)						
A N Aホールディングス	0.7	1.2	4,368			
倉庫・運輸関連業 (0.2%)						
三菱倉庫	3.5	6	16,038			
情報・通信業 (10.8%)						
ヤフー	2.8	4.8	1,387			
トレンドマイクロ	7	12	60,720			
スカパーJ S A Tホールディングス	0.7	1.2	518			
日本電信電話	1.4	2.4	12,302			
K D D I	42	72	201,312			
N T Tドコモ	0.7	1.2	3,301			
東宝	0.7	1.2	5,298			
エヌ・ティ・ティ・データ	35	60	82,440			

しんきん日経平均マザーファンド ー第4期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コナミホールディングス	7	12	58,560
ソフトバンクグループ	21	72	339,192
卸売業 (2.2%)			
双日	0.7	1.2	411
伊藤忠商事	7	12	26,790
丸紅	7	12	8,704
豊田通商	7	12	43,020
三井物産	7	12	21,456
住友商事	7	12	20,532
三菱商事	7	12	33,084
小売業 (14.7%)			
J. フロント リテイリング	3.5	6	7,728
三越伊勢丹ホールディングス	7	12	10,212
セブン&アイ・ホールディングス	7	12	47,832
ファミリーマート	7	48	126,576
高島屋	3.5	6	7,434
丸井グループ	7	12	26,316
イオン	7	12	23,436
ファーストリテイリング	7	12	786,840
銀行業 (0.7%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	7	12	4,740
新生銀行	0.7	1.2	1,831
あおぞら銀行	0.7	1.2	3,096
三菱UFJフィナンシャル・グループ	7	12	6,549
りそなホールディングス	0.7	1.2	537
三井住友トラスト・ホールディングス	0.7	1.2	4,509
三井住友フィナンシャルグループ	0.7	1.2	4,388
千葉銀行	7	12	6,732
ふくおかフィナンシャルグループ	7	2.4	4,713
静岡銀行	7	12	9,264
みずほフィナンシャルグループ	7	12	1,970

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
証券、商品先物取引業 (0.3%)				
大和証券グループ本社	7	12	5,952	
野村ホールディングス	7	12	5,475	
松井証券	7	12	10,848	
保険業 (1.0%)				
SOMPOホールディングス	1.7	3	13,602	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.1	3.6	12,470	
ソニーフィナンシャルホールディングス	1.4	2.4	5,707	
第一生命ホールディングス	0.7	1.2	1,865	
東京海上ホールディングス	3.5	6	34,410	
T&Dホールディングス	1.4	2.4	2,690	
その他金融業 (0.2%)				
クレディセゾン	7	12	15,288	
不動産業 (1.7%)				
東急不動産ホールディングス	7	12	7,836	
三井不動産	7	12	30,138	
三菱地所	7	12	24,402	
東京建物	3.5	6	8,280	
住友不動産	7	12	46,812	
サービス業 (4.5%)				
ディー・エヌ・エー	2.1	3.6	7,012	
電通	7	12	44,880	
サイバーエージェント	—	2.4	9,996	
楽天	7	12	12,312	
リクルートホールディングス	21	36	114,300	
日本郵政	7	12	11,988	
東京ドーム	3.5	6	5,862	
セコム	7	12	109,788	
合 計	株数・金額	1,210	2,129	7,058,622
	銘柄数<比率>	225	225	<92.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	592	—

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2019年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,058,622	90.9
コール・ローン等、その他	705,266	9.1
投資信託財産総額	7,763,888	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,763,888,302
コール・ローン等	679,160,342
株式(評価額)	7,058,622,240
未収入金	22,453,720
未収配当金	5,547,000
差入委託証拠金	△ 1,895,000
(B) 負債	92,302,820
未払金	1,593,160
未払解約金	90,700,000
未払利息	1,656
その他未払費用	8,004
(C) 純資産総額(A-B)	7,671,585,482
元本	6,078,795,124
次期繰越損益金	1,592,790,358
(D) 受益権総口数	6,078,795,124口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,620円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は3,999,368,087円、期中追加設定元本額は7,373,337,925円、期中一部解約元本額は5,293,910,888円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん日経平均オープン5,630,146,343円、しんきんロード日経225448,256,162円、しんきんDC日経225株式ファンド392,619円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1,2620円です。

○損益の状況 (2018年9月11日～2019年9月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	115,362,132
受取配当金	115,844,544
その他収益金	12,425
支払利息	△ 494,837
(B) 有価証券売買損益	136,458,199
売買益	578,645,072
売買損	△ 442,186,873
(C) 先物取引等取引損益	△ 31,845,480
取引益	209,585,400
取引損	△ 241,430,880
(D) 保管費用等	△ 222,407
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	219,752,444
(F) 前期繰越損益金	1,181,064,951
(G) 追加信託差損益金	1,731,962,075
(H) 解約差損益金	△1,539,989,112
(I) 計(E+F+G+H)	1,592,790,358
次期繰越損益金(I)	1,592,790,358

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。